

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年1月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	株式会社マルヨシセンター
【英訳名】	Maruyoshi Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐竹 克彦
【本店の所在の場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874 - 5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874 - 5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	28,442,052	30,202,361	37,945,641
経常利益または経常損失() (千円)	48,130	822,696	178,875
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	8,617	531,123	140,005
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,057	561,198	131,899
純資産額 (千円)	1,464,657	2,586,066	2,052,836
総資産額 (千円)	18,195,390	17,921,932	17,666,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.45	572.11	177.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.2	13.5	10.8

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.80	162.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年11月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費や企業活動が著しく制限され景気が急速に悪化いたしました。また、景気・経済の再興のため、「Go Toキャンペーン」などの需要喚起策により個人消費は徐々に持ち直しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大は今なお終息の見通しが立っておらず、新しい生活様式が求められるなか、一定の回復の兆しは見せているものの、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大抑止のため、外出自粛要請やテレワークの推進等により、お客様の購買行動の変化による内食需要への対応、店舗における感染拡大防止策の実施等、求められるものはめまぐるしく変化するとともに、労働需要の逼迫に加え人件費関連コストの増加、さらに、企業の統合・業界再編への動きがさらに強まっており、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、基本方針を「マルヨシセンターらしさの実現」とし、経営理念である「健康とおいしさ」のキーワードに「美容」を加え、食と美をテーマとした当社独自の商品（お弁当・惣菜類等）を開発するとともに、食の簡便化、即食ニーズの高まりによる中食市場の取り込みに取り組んでおります。また、「挨拶」「接客・サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」などの基本を徹底し、地域のお客様に喜んでいただけるように取り組んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症防止対策については、店舗では、お客様に対するソーシャルディスタンスの確保、設備の消毒・清掃の強化、従業員のマスク着用、毎日の検温チェック等、お客様および従業員の安全と健康を最優先に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は302億2百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は8億59百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常利益は8億22百万円（前年同期は48百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億31百万円（前年同期は8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、現金及び預金が3億12百万円、売掛金が72百万円増加したことなどにより、前期末に比べ3億59百万円増加し、39億35百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ1億70百万円減少の116億38百万円、無形固定資産は、前期末に比べ43百万円減少し、4億92百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が93百万円増加したことなどにより、前期末に比べ1億8百万円増加の18億48百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ増加し、7百万円となりました。

（負債）

負債は、前期末に比べ、2億78百万円減少し、153億35百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が7億72百万円減少した一方で未払法人税が1億94百万円、賞与引当金が1億41百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が5億3百万円増加したことなどにより、前期末に比べ5億33百万円増加し、25億86百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,175,000
計	2,175,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	934,999	934,999	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	934,999	934,999	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年11月30日	-	934,999	-	1,077,998	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 9,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 925,100	9,251	-
単元未満株式	普通株式 499	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	934,999	-	-
総株主の議決権	-	9,251	-

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町東分乙 60-7	9,400	-	9,400	1.01
計	-	9,400	-	9,400	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,143	2,031,273
売掛金	357,144	429,286
商品	1,330,926	1,329,553
その他	169,483	145,625
流動資産合計	3,576,698	3,935,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,947,497	16,823,308
減価償却累計額	12,767,648	12,829,141
建物及び構築物(純額)	4,179,849	3,994,167
機械装置及び運搬具	2,121,835	2,122,446
減価償却累計額	1,851,232	1,825,735
機械装置及び運搬具(純額)	270,602	296,711
工具、器具及び備品	2,816,121	2,789,292
減価償却累計額	2,426,521	2,418,136
工具、器具及び備品(純額)	389,600	371,156
土地	6,700,795	6,700,795
リース資産	387,348	435,732
減価償却累計額	120,644	172,113
リース資産(純額)	266,704	263,619
建設仮勘定	934	11,924
有形固定資産合計	11,808,486	11,638,374
無形固定資産		
投資その他の資産	535,381	492,140
投資有価証券	237,027	330,456
繰延税金資産	568,580	592,994
差入保証金	900,559	888,947
その他	64,960	65,265
貸倒引当金	31,000	29,000
投資その他の資産合計	1,740,128	1,848,663
固定資産合計	14,083,996	13,979,178
繰延資産		
社債発行費	6,114	7,016
繰延資産合計	6,114	7,016
資産合計	17,666,809	17,921,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,303,415	2,530,748
1年内償還予定の社債	138,000	156,000
1年内返済予定の長期借入金	2,325,153	2,298,168
未払法人税等	55,393	249,870
賞与引当金	116,896	258,225
ポイント引当金	31,469	30,175
その他	1,181,834	1,107,516
流動負債合計	7,152,160	6,630,703
固定負債		
社債	529,000	587,000
長期借入金	6,315,346	6,507,360
退職給付に係る負債	1,111,618	1,118,406
役員退職慰労引当金	73,300	73,874
資産除去債務	107,493	108,979
その他	325,054	309,542
固定負債合計	8,461,812	8,705,163
負債合計	15,613,973	15,335,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	514,827	514,827
利益剰余金	366,522	869,598
自己株式	24,743	24,743
株主資本合計	1,934,605	2,437,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,555	21,514
退職給付に係る調整累計額	696	5,050
その他の包括利益累計額合計	32,858	16,463
非支配株主持分	151,089	164,848
純資産合計	2,052,836	2,586,066
負債純資産合計	17,666,809	17,921,932

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	28,442,052	30,202,361
売上原価	21,458,740	22,559,427
売上総利益	6,983,312	7,642,934
営業収入	962,527	978,720
営業総利益	7,945,839	8,621,654
販売費及び一般管理費		
販売促進費	694,133	596,336
消耗品費	218,192	183,472
運賃	448,658	438,748
賃借料	17,824	17,302
地代家賃	589,386	576,517
修繕維持費	347,570	318,824
給料手当及び賞与	3,389,634	3,413,705
福利厚生費	472,657	482,329
賞与引当金繰入額	197,288	231,068
退職給付費用	61,709	57,418
役員退職慰労引当金繰入額	6,039	5,574
水道光熱費	641,357	577,954
減価償却費	409,867	411,719
その他	461,818	451,533
販売費及び一般管理費合計	7,956,137	7,762,505
営業利益又は営業損失()	10,298	859,149
営業外収益		
受取利息	199	353
受取配当金	4,175	4,409
保険配当金	3,276	4,323
受取手数料	4,636	1,388
受取保険金	1,209	3,482
リサイクル材売却益	8,531	5,199
その他	5,604	3,707
営業外収益合計	27,634	22,865
営業外費用		
支払利息	59,818	53,381
その他	5,648	5,937
営業外費用合計	65,466	59,318
経常利益又は経常損失()	48,130	822,696

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	172,778	649
資産除去債務戻入益	7,210	-
特別利益合計	179,989	649
特別損失		
固定資産除却損	2,709	28,529
減損損失	100,480	-
特別損失合計	103,189	28,529
税金等調整前四半期純利益	28,668	794,817
法人税、住民税及び事業税	40,924	281,601
法人税等調整額	16,007	31,587
法人税等合計	24,916	250,014
四半期純利益	3,752	544,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,369	13,679
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,617	531,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	3,752	544,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,029	12,041
退職給付に係る調整額	5,219	4,354
その他の包括利益合計	7,810	16,395
四半期包括利益	4,057	561,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,378	547,439
非支配株主に係る四半期包括利益	12,320	13,759

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
--	-------------------------	-------------------------------

当社元代表取締役 佐竹文彰 204,160千円 194,160千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	土地、建物等	50,365
店舗	徳島県	土地、建物等	29,920
店舗	兵庫県	建物等	20,194

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	9,789千円
機械装置及び運搬具	0千円
工具、器具及び備品	24,497千円
リース資産	45,251千円
土地	20,942千円
計	100,480千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しております。また、一部の店舗については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
減価償却費	491,975千円	497,191千円
のれんの償却額	6,484千円	6,484千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月29日開催の第59期定時株主総会において、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について決議し、2019年7月2日付でその効力が発生しております。

(1) 資本準備金の額の減少および剰余金処分の目的

現在生じているその他利益剰余金の欠損を補填し財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保することを目的に、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させその他資本剰余金に振替えた後、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、圧縮積立金及び別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の内訳

減少する準備金の項目および額

資本準備金 270,000,000円の全額

増加する剰余金の項目および額

その他資本剰余金 270,000,000円

(3) 剰余金の増減の内訳

減少する剰余金の項目および額

その他資本剰余金 261,251,749円

圧縮積立金 74,328,642円

別途積立金 200,000,000円

増加する剰余金の項目および額

繰越利益剰余金 535,580,391円

上記の結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が261,251千円減少し、利益剰余金が261,251千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	28,048	30	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円45銭	572円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,617	531,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,617	531,123
普通株式の期中平均株式数(株)	752,356	928,356

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月13日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田充規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。